

事務事業名 中学校用務員配置事業

政策:05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策:01 学校教育の充実

部名:教育部

課名:教育総務課

基本事業:99 施策の総合推進

計画年度	平成19年度	～	年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市内中学校				○ 正規職員配置3校 民間委託3校（合計6校） ○ 業務委託の仕様及び状況・成東中学校他2校 ・ 委託時間数：1 週間29時間以内 年間1,203時間 ・ 業務内容 学校給食配缶・配膳に関する業務 校内学校行事の会場準備、後始末の業務 校舎敷地の除草、樹木の手入れ等校地及び校舎に関する業務 学校内のゴミ収集等に関する業務（環境整備） 施設・設備の整備及び営繕に関する業務 校務連絡及び庶務的業務に関する業務 校内巡視、危険箇所及び異常の有無の点検・報告に関する業務 その他学校長が学校管理業務と認める業務				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				職員の補充や安定的な雇用を確保し、人件費の削減と事務の軽減を図る。				
4 活動指標・成果指標・事業費の推移								
区分	指標名称			単位	20年度実績	21年度実績	22年度当初	25年度目標値
活動指標	用務員配置中学校数			校	3	3	2	0
活動指標	用務員業務委託中学校数			校	3	3	4	6
成果指標	1校当たり用務員経費			千円	3,125	3,156	2,680	1,449
成果指標								
事業費				千円	4,044	4,158	5,544	
				うち一般財源	千円	4,044	4,158	5,544
5 目的妥当性								
○ 法定受託事業である（根拠法令→） ● 妥当である ○ 妥当性が低い				学校の設置者である市の役割となる。				
6 上位の基本事業への貢献度								
○ 貢献度大きい（理由→） ○ 貢献度ふつう（理由→） ○ 貢献度小さい（理由→） ● 基礎的事務事業				学校教育の充実を図るための基礎的事務事業				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討								
● 対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる ○ 対象や意図の見直しはできない ○ その他				全校が業務委託になれば、費用対効果は上がる。				
8 有効性（成果状況）								
○ あがっている ● どちらかといえばあがっている ○ あがっていない				全校が業務委託になれば、費用対効果は上がる。				
9 有効性（成果向上余地）								
○ 成果向上余地・大 ● 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小・無し								
10 事業の再編成								
○ 類似の事業があり、再編成できる ○ 類似の事業はあるが、再編成できない ● 類似の事業はない				類似事業がなく、用務員という特殊業務である。 ・ 横芝光町や八街市などでも業務委託を実施している。				
11 効率性（コスト削減の方法）								
● ある ○ ない				業務委託により、人件費を含めるとコスト削減することができる。				